

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 正一
 (氏名) 瀧村 明泰

上場取引所 大
 TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	6,003	△2.4	247	△4.7	222	△2.5	56	△36.6
21年10月期第3四半期	6,149	—	260	—	228	—	89	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	1,046.95	—
21年10月期第3四半期	1,628.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	8,599	2,467	28.7	45,741.93
21年10月期	8,592	2,456	28.6	44,708.46

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 2,467百万円 21年10月期 2,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年10月期	—	0.00	—		
22年10月期(予想)				500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.3	390	1.4	360	5.1	150	35.8	2,765.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年10月期3Q	55,952株	21年10月期	55,952株
② 期末自己株式数	22年10月期3Q	2,008株	21年10月期	1,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年10月期3Q	54,142株	21年10月期3Q	54,944株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外需を中心に企業業績に回復の兆しがみられ、個人消費や設備投資等、内需に関しても底入れ感が見られつつあります。しかし一方で、依然として5%強の高水準にある失業率、円高傾向の強まり、5月中旬からの欧州の経済危機をきっかけとした世界景気の先行き不安など、懸念材料を抱えたまま弱含みで推移しました。

介護サービス業界においては、全国の介護事業所における平成21年度分の「介護職員処遇改善交付金」の申請率は約80%強となっており、全国の介護事業所で着実に介護職員の処遇改善が進んでいます。また、介護従事者不足の問題に関しては、外国人介護士の受入れ拡大への動きがありますが、日本語による国家試験合格の難しさのほか、受入れ施設の負担感など多くの課題が残されています。介護保険法に関しては、地域包括ケアを念頭に介護保険法改正への審議が11月の通常国会に向けて開始されました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、業務の無駄を省き、効率的な経営を行った事に加え、柱である介護事業が着実に進捗した結果、売上高60億3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は2億47百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は2億22百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、85億99百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億20百万円増加し、26億54百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が35百万円増加、預け金が73百万円増加、その他に含まれる仮払金が76百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億12百万円減少し、59億45百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が89百万円減少、無形固定資産が61百万円減少、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より48百万円減少し、50億78百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億17百万円増加し、未払法人税等が89百万円減少、前受金が85百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より44百万円増加し、10億54百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が41百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、24億67百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、20百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には8億78百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は79百万円（前年同期は4億20百万円の資金増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として、訴訟損失引当金の増加1億17百万円、減価償却費1億68百万円、税金等調整前四半期純利益89百万円、その他に含まれる預り金の増加17百万円、支出要因として、法人税等の支払額1億69百万円、前受金の減少85百万円、訴訟に関する供託金の支出80百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は45百万円（前年同期は44百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、敷金及び保証金の回収による収入51百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13百万円（前年同期は4億52百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入3億75百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出3億59百万円、自己株式の取得による支出30百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、平成21年12月11日の公表数値からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,486	858,429
受取手形及び売掛金	876,711	865,922
たな卸資産	4,531	6,711
繰延税金資産	71,013	35,441
預け金	592,519	518,826
その他	233,389	150,634
貸倒引当金	△2,096	△1,739
流動資産合計	2,654,555	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,717,758	4,666,090
減価償却累計額	△1,518,401	△1,382,831
建物及び構築物（純額）	3,199,357	3,283,258
工具、器具及び備品	302,437	330,953
減価償却累計額	△234,498	△253,870
工具、器具及び備品（純額）	67,938	77,082
土地	1,967,967	1,966,891
建設仮勘定	2,047	—
有形固定資産合計	5,237,310	5,327,232
無形固定資産		
のれん	197,050	260,388
その他	23,484	22,135
無形固定資産合計	220,535	282,523
投資その他の資産		
差入保証金	383,473	435,611
長期前払費用	71,575	78,762
破産更生債権等	5,517	5,517
その他	32,163	33,761
貸倒引当金	△5,241	△5,241
投資その他の資産合計	487,487	548,410
固定資産合計	5,945,334	6,158,167
資産合計	8,599,890	8,592,393

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,705	64,786
短期借入金	663,755	646,824
1年内返済予定の長期借入金	372,696	398,448
未払金	173,398	159,627
未払費用	387,771	352,887
未払法人税等	30,044	119,311
前受金	3,079,579	3,165,192
訴訟損失引当金	117,535	—
賞与引当金	40,939	94,711
契約解除引当金	8,352	8,111
その他	144,326	116,541
流動負債合計	5,078,103	5,126,442
固定負債		
長期借入金	1,020,930	979,192
繰延税金負債	3,158	2,316
退職給付引当金	10,687	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	14,310	15,120
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,054,283	1,009,489
負債合計	6,132,387	6,135,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,425,574	2,385,373
自己株式	△62,431	△32,301
株主資本合計	2,463,143	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,359	3,389
評価・換算差額等合計	4,359	3,389
純資産合計	2,467,502	2,456,461
負債純資産合計	8,599,890	8,592,393

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	6,149,106	6,003,998
売上原価	4,818,929	4,731,180
売上総利益	1,330,177	1,272,818
販売費及び一般管理費	1,069,975	1,024,857
営業利益	260,201	247,961
営業外収益		
受取利息	255	127
受取配当金	480	1,473
受取入居者負担金	3,688	5,764
施設利用料収入	819	960
その他	4,776	2,577
営業外収益合計	10,020	10,903
営業外費用		
支払利息	36,993	34,897
その他	4,870	1,304
営業外費用合計	41,864	36,202
経常利益	228,357	222,662
特別利益		
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,987
特別利益合計	17,134	7,987
特別損失		
固定資産除却損	5,237	16
訴訟損失引当金繰入額	—	117,535
店舗閉鎖損失	27,056	—
たな卸資産評価損	32,767	—
賃貸借契約解約損	—	2,237
貸倒引当金繰入額	5,241	—
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	10,300
その他	3,999	2,567
特別損失合計	74,303	141,188
税金等調整前四半期純利益	171,189	89,461
法人税、住民税及び事業税	52,972	68,348
法人税等調整額	28,758	△35,571
法人税等合計	81,730	32,776
四半期純利益	89,458	56,684

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2,044,955	2,034,967
売上原価	1,548,383	1,615,020
売上総利益	496,572	419,947
販売費及び一般管理費	318,746	363,434
営業利益	177,826	56,513
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	4	739
受取入居者負担金	1,421	1,625
施設利用料収入	345	377
その他	902	320
営業外収益合計	2,677	3,062
営業外費用		
支払利息	12,580	11,749
その他	3,191	1,000
営業外費用合計	15,772	12,749
経常利益	164,731	46,825
特別利益		
賞与引当金戻入額	29,146	5,674
事業所税還付金	—	53
特別利益合計	29,146	5,727
特別損失		
固定資産除却損	86	—
店舗閉鎖損失	6,414	—
賃貸借契約解約損	1,864	—
和解金	—	3,500
その他	—	31
特別損失合計	8,365	3,531
税金等調整前四半期純利益	185,511	49,021
法人税、住民税及び事業税	28,181	30,945
法人税等調整額	10,678	375
法人税等合計	38,860	31,320
四半期純利益	146,651	17,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,189	89,461
減価償却費	202,578	168,209
長期前払費用償却額	13,705	10,829
のれん償却額	63,337	63,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,538	356
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△810	△810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	△53,771
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△12,816	241
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	117,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,465	3,024
受取利息及び受取配当金	△735	△1,600
支払利息	36,993	34,897
有形固定資産除却損	2,241	16
無形固定資産除却損	2,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,256	△10,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,052	2,180
預け金の増減額 (△は増加)	△71,092	△73,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,447	△5,080
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,134	—
前受金の増減額 (△は減少)	54,530	△85,612
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	3,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,535	△3,424
その他	△35,066	102,565
小計	508,915	360,976
利息及び配当金の受取額	735	1,600
利息の支払額	△38,962	△34,308
訴訟に関する供託金の支出	—	△80,000
法人税等の支払額	△49,830	△169,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,858	79,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,386	△146
有形固定資産の取得による支出	△26,837	△86,366
有形固定資産の売却による収入	1,955	—
無形固定資産の取得による支出	△7,672	△6,838
敷金及び保証金の差入による支出	△32,498	△692
敷金及び保証金の回収による収入	—	51,009
長期前払費用の取得による支出	△1,082	△1,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858	—
その他	6,602	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,060	△45,959

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,500	16,931
長期借入れによる収入	800,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△1,338,474	△359,014
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30,130
配当金の支払額	△77	△15,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,051	△13,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,253	20,057
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,281	878,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。